

不登校児童生徒の学校復帰と不登校初出学年および相談時期の関係性

八尋 茂樹*

新見公立短期大学幼児教育学科

(2016年11月30日受理)

本稿では、不登校児童生徒の不登校初出学年（不登校開始の学年）と学校復帰もしくは社会的自立の可否の状況を照合し、両者の間に関係性があるかを調査した。検討の結果、小・中学校在籍時に不登校初出学年の記録のある児童生徒は、高校進学を期に学校復帰しているケースが目立ち、一方で、高校在籍時に不登校となった生徒は、その後、長期に渡り不登校とひきこもり、ニートの状態が継続される可能性が高まっていた。いずれも早期対応が学校復帰や社会的自立への重要な鍵となるが、教職員や福祉相談員等は、小・中学生と高校生の不登校児童生徒への対応方法が異なることの認識も必要であると考え。

（キーワード）不登校、相談支援、不登校初出学年、学校復帰

I. 問題の所在

不登校¹⁾への対策は、学校教育や保健福祉の分野における重要な課題である。

文部科学省（初等中等教育局児童生徒課，2016）は不登校に関して、平成28年3月の「平成 26 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の結果報告の中で、「小・中学校における不登校児童生徒数は122,897人であり、不登校児童生徒の割合は1.21%、高等学校における不登校生徒数は53,156人であり、不登校生徒の割合は1.59%である」と発表した。

また、小野ら（2014）が不登校を歴史的に概観しているように、今や不登校は「どの子どもにも起こりうる」公共的な課題であり、かつ、不登校児童生徒の要因や背景はますます複雑化してきている。平成28年7月には、文部科学省（不登校に関する調査研究協力者会議，2016）が「不登校に関する調査研究協力者会議」において、不登校に関する現状と実態を下記のように報告した。

- ・小・中学校の不登校児童生徒数は平成25年度に6年振りに増加し、不登校児童生徒数が高水準で推移するなど、憂慮すべき状況である。
- ・社会や経済の変化に伴い、子供を取り巻く家庭、地域社会の在り方も大きく変容しており、不登校の要因、背景もますます多様化、複雑化している。
- ・不登校児童生徒が抱える課題の主な所在としては、人間関係の問題を背景とした心因性の病気、人間関係のこじれ、勉強のつまづき、虐待等の家庭の問題、保護者の考え方や事情による意図的な長期欠席などが挙げられ、ま

た、継続理由についても、学習の遅れや生活リズムの乱れなどが考えられる²⁾。

このような深刻な状況を受けて、学校の教員を中心とした研修会の開催や、フリースクールや教育支援センター（適応指導教室）による支援など、不登校への様々な取り組みがおこなわれている。しかしながら、学年ごとに担任が交代したり、小学校から中学校、中学校から高校へと引き継ぎが繰り返されたりするなかで、徐々に当該児童生徒の情報提供・共有化が薄れ、支援の継続性が失われていってしまう（北海道教育庁学校教育局参事，2013）。つまり、特に「長期に渡って不登校状態が続いている児童生徒」に対して、一貫して安定した支援を提供する体制が整っていない状況こそが、不登校対策の脆弱な部分と考える。

II. 不登校相談における中長期の振り返りと展望の実践から生じた仮説

これまで筆者は、市の健康福祉課などをはじめとする学校外の思春期相談窓口の支援相談員として、不登校に関する相談案件に携わってきた。学校の枠組である3年から6年、もしくは1年ごとの学年によるスパンで児童生徒の家庭や学校での生活動向を捉えるのではなく、相談の新規受付日から中長期に渡って過去を振り返ると同時に将来を展望する面談を、不登校当事者である児童生徒本人、またはその家族と繰り返してきた。そして、この面談の過程において、学校復帰や就職などの社会的自立を果たすことのできた不登校児童生徒は、「不登校になったきっかけと考えられる状況」にさほど影響を受けることなく、むしろ「い

*連絡先：八尋茂樹 新見公立短期大学幼児教育学科 718-8585 新見市西方1263-2

「不登校になったか」という「不登校初出学年」の条件項目が、学校復帰の可否などに大きく影響しているのではないかと経験的に感じ取られた。しかし、この「不登校初出学年と学校復帰や社会的自立との関係性」についての研究はこれまで掘り下げられていない。

そこで本稿では、2007年4月から2010年3月までの間に筆者が対応した不登校相談案件（A県全域における小・中・高校の不登校児童生徒対象）のうち、研究目的としてデータの利用許可が得られた28件に関して整理し³⁾、概形をつかむ試みをおこなった。新規の相談案件は年間約10件のペースで寄せられた。不登校児童生徒の初出学年による分類は、小学生11名（男子5名、女子6名）、中学生12名（男子9名、女子3名）、高校生5名（男子4名、女子1名）であった。

不登校相談では、相談に至るまでの状況把握を兼ねたインテーク面接で、相談者である不登校児童生徒当事者、またはその家族より、不登校初出学年（いつから不登校になったか）についての聞き取りも必ず実施している。その後、支援によって、学校復帰や社会的自立に至る結果となり、支援が終了したケース⁴⁾、現況として不登校状態が継続しているケースに関しては把握できているが、途中から相談に訪れなくなったり、支援を希望しなくなったりするなど、現況について把握できていない相談ケースに関しては、電話やメールによって現況確認をおこなった。

次節以降で、この28名の不登校初出学年と、その後、学校復帰や社会的自立に至ったか、あるいは不登校状態が継続しているかといった現況との照合と、学校復帰などを果たした児童生徒からは、状況改善の理由の聞き取りに関する照合をおこなった。

Ⅲ. 結果

まず、小・中・高校在籍時に不登校状態となった児童生徒への相談事例は表1～3の通りである。

次に、小学校・中学校の時代に不登校となった生徒児童で、高校進学と同時に不登校状態を改善した者との面談において、数名からは以下のような改善の理由を得た。

「義務教育が終わったら、甘えは許されなかったから」

「もう親に迷惑をかけちゃいけない年齢になってきたから」

「高校は出ておいた方が良かったと思ったから」

「知らない生徒ばかりの学校に行けるようになってしまったから」

「そろそろ学校に行ってもいいかなって何となく思ったから」

Ⅳ. 考察

1. 不登校初出学年が小・中学校在籍時であるケース

28件の初出学年と不登校状態の改善に向けた支援結果の単純比較からは、小・中における不登校初出学年がいつであるかには明確な関係性はなく、「義務教育を終え、高校などに進学するタイミング」で学校へ復帰した児童生徒が最も多いことがわかった。中学校で不登校状態になった生徒は1年から長くても3年で「高校進学という関所」に直面する。小学校で不登校状態に陥った児童は、その多くが中学校で復帰できず、不登校状態の慢性化が懸念されるものの、高校進学時を機に多くが学校教育に復帰している。

不登校から学校復帰した児童生徒との面談で、「義務教育が終わったら、甘えは許されなかったから」などの回答が得られたように、不登校の期間中に様々な大人の意見を浴びせられてきたためか、自らの中で不登校を「甘え」と捉えるようになっており、義務教育の終了を「不登校からの卒業」と腹をくくる児童生徒がいることがわかった。

現在ではほとんどの地域で小・中学校において学区外就学許可が得られるとは言え、家族で引越などをしない限り、実際に自分だけが他の地区へ通学することはハードルが高すぎると考えられる。また、「知らない生徒ばかりの学校に行けるようになってしまったから」というように、転校や引越に加え、高校は学区が広域になることから、それまでの狭い地区での人間関係が高校では薄まり、「しがらみ」からの解放と感じたケースも見られた。

あるいは、「そろそろ学校に行ってもいいかなって何となく思ったから」と気持ちの変化を理由としたケースも見受けられた。これは、不登校で学校へ通学せず、家で家族以外とほとんど接することがなくとも、様々なメディアなどを通して世間一般的な考え（＜常識＞的とされている物事）や社会の状況を把握し、本人も家族も気づかぬうちに精神的に強くなり、高校進学の機会を学校復帰のタイミングと自ら捉えたためとも考えられよう。

次に注目すべき点は、学校復帰や就職などの社会的自立を果たしている児童生徒のほとんどが、担任の家庭訪問や、担任やクラスメートによって課題や連絡事項などを定期的に届けてもらいながら、徐々に保健室・別室登校や夕方登校へとシフトしていることである。一方で、学校復帰を果たせていない児童生徒は、いずれも担任やクラスメートは顔を合わせることができない、あるいは拒否している。不登校の要因が、教職員との関係をめぐる問題にある場合は、家庭訪問などで状態を悪化させることも懸念されるが、担任が一度も面会できなくても、訪問した事実を好意的に気にかけている児童生徒も少なくない。不登校支援の基本となるスモールステップによって、適切なタイミングで登校刺激を与え続けることは、その成果が何年後に出

不登校児童生徒の学校復帰と不登校初出学年および相談時期の関係性

表 1 小学校在籍時に不登校状態となった児童生徒の相談事例

| 相談者番号 | 性別 | 不登校初出学年 | 不登校年数 | 経過内容 | 進路結果 | 不登校のきっかけと考えられる状況 | 登校状況 | 相談受付時の学年(年齢) | 担任訪問／面会の可否 | 備考 |
|-------|----|---------|-------|-------------|--------|-------------------|--------------|--------------|------------|--------------------|
| S1 | 女 | 小1 | 13年 | 不登校継続(18歳時) | 高校進学せず | 不安など情緒的混乱、病気による欠席 | 全欠席 | 17歳 | 有／否 | 診察・通院拒否 |
| S2 | 女 | 小3 | 7年 | 学校復帰(高1より) | 私立高校進学 | 不安など情緒的混乱 | 中:夕方登校 | 中2 | 有／可 | |
| S3 | 女 | 小5 | 5年 | 学校復帰(高1より) | 公立高校進学 | いじめを除く友人関係をめぐる問題 | 中:別室登校 | 中2 | 有／可 | |
| S4 | 男 | 小5 | 5年 | 学校復帰(高1より) | 公立高定時制 | 不安など情緒的混乱 | 中:夕方登校 | 高2 | 有／可 | |
| S5 | 男 | 小3 | 10年 | 不登校継続(18歳時) | 高校進学せず | 家庭内の不和、親子関係をめぐる問題 | 中:夕方登校 | 17歳 | 有／可 | 17歳で高等専修学校に合格するも休学 |
| S6 | 女 | 小6 | 4年 | 学校復帰(高1より) | 私立高校進学 | 家庭の生活環境の急激な変化 | 小中:月数回教室出席 | 中2 | 有／可 | |
| S7 | 女 | 小6 | 1年 | 学校復帰(中1より) | 中学校在籍 | 不安など情緒的混乱 | 小6:月数回教室出席 | 小6 | 有／可 | |
| S8 | 男 | 小5 | 5年 | 学校復帰(高1より) | 私立高校進学 | 無気力、病気による欠席 | 中:別室登校 | 小6 | 有／可 | |
| S9 | 女 | 小1 | 12年 | 不登校継続(18歳時) | 高校進学せず | 不安など情緒的混乱 | 小:別室登校、中:全欠席 | 16歳 | 有／否 | 6歳時に発達障がい・傾向の診断結果 |
| S10 | 男 | 小5 | 1年 | 学校復帰(小6より) | 小学校在籍 | 無気力、親子関係をめぐる問題 | 小5:全欠席 | 小5 | 有／可 | |
| S11 | 男 | 小6 | 1年 | 不登校継続(中1時) | 中学校在籍 | 不安など情緒的混乱 | 小6:全欠席 | 中1 | 有／可 | |

表 2 中学校在籍時に不登校状態となった児童生徒の相談事例

| 相談者番号 | 性別 | 不登校初出学年 | 不登校年数 | 経過内容 | 進路結果 | 不登校のきっかけと考えられる状況 | 登校状況 | 相談受付時の学年(年齢) | 担任訪問／面会の可否 | 備考 |
|-------|----|---------|-------|-------------|-------------|------------------|--------------|--------------|------------|--------------------|
| C1 | 男 | 中1 | 3年 | 学校復帰(高1より) | 公立高校進学 | 無気力、学業の不振 | 中:夕方登校 | 中1 | 有／可 | |
| C2 | 女 | 中2 | 4年 | 不登校継続(17歳時) | 高校進学せず | 不安など情緒的混乱 | 中:別室登校 | 中3 | 有／否 | |
| C3 | 女 | 中2 | 2年 | 学校復帰(高1より) | 私立高校進学 | いじめを除く友人関係をめぐる問題 | 中:別室(図書室)登校 | 中2 | 有／可 | |
| C4 | 男 | 中3 | 1年 | 学校復帰(高1より) | 公立高校進学 | 進路にかかわる不安 | 中:保健室(相談室)登校 | 中3 | 有／可 | |
| C5 | 男 | 中1 | 4年 | 不登校継続(16歳時) | 高校進学せず | 親子関係をめぐる問題、学業の不振 | 中3:月数回教室出席 | 15歳 | 有／可 | |
| C6 | 男 | 中1 | 3年 | 学校復帰(高1より) | 私立高校進学 | 不安など情緒的混乱 | 中:夕方登校 | 中1 | 有／可 | |
| C7 | 男 | 中1 | 5年 | 不登校継続(17歳時) | 高校進学せず | 不安など情緒的混乱 | 中:全欠席 | 15歳 | 有／否 | |
| C8 | 男 | 中2 | 2年 | 学校復帰(高1より) | 私立高校進学 | 無気力による欠席、学業の不振 | 中:夕方登校 | 中2 | 有／可 | 中3時に他県に保護者の転勤で引越 |
| C9 | 男 | 中1 | 8年 | 学校復帰(大1より) | 20歳より私立大学進学 | クラブ活動や部活動等への不適応 | 中:全欠席 | 中3 | 有／可 | 19歳で高等学校卒業程度認定試験合格 |
| C10 | 男 | 中1 | 4年 | 不登校継続(16歳時) | 高校進学せず | 不安など情緒的混乱 | 中:全欠席 | 中3 | 有／可 | |
| C11 | 男 | 中2 | 6年 | 学校復帰(19歳より) | 高等専修学校 | 無気力、学業の不振 | 中2以降:全欠席 | 中3 | 有／否 | |
| C12 | 女 | 中3 | 0.5年 | 学校復帰(中3より) | 私立高校進学 | 進路にかかわる不安 | 中:夕方登校 | 中3 | 有／可 | |

表 3 高校在籍時に不登校状態となった児童生徒の相談事例

| 相談者番号 | 性別 | 不登校初出学年 | 不登校年数 | 経過内容 | 進路結果 | 不登校のきっかけと考えられる状況 | 登校状況 | 相談受付時の学年(年齢) | 担任訪問／面会の可否 | 備考 |
|-------|----|---------|-------|----------|------------|-------------------|----------|--------------|------------|--------------|
| K1 | 男 | 高2 | 4年 | ひきこもりへ移行 | 20歳よりアルバイト | 無気力 | 高2以降:全欠席 | 高2 | 電話／不明 | 私立高校休学後留年、退学 |
| K2 | 女 | 高1 | 4年 | ひきこもりへ移行 | 19歳より家事手伝い | 不安など情緒的混乱 | 高:全欠席 | 18歳 | 電話／不明 | 公立高校休学後退学 |
| K3 | 男 | 高1 | 9年 | ひきこもりへ移行 | 無職(24歳時点) | 不安など情緒的混乱、病気による欠席 | 高:全欠席 | 22歳 | 有／否 | 公立高校休学後留年、退学 |
| K4 | 男 | 高3 | 3年 | ニートへ移行 | 無職(20歳時点) | おそび・非行、学業の不振 | 高3以降:全欠席 | 20歳 | 無／不明 | 公立高校退学 |
| K5 | 男 | 高2 | 6年 | ニートへ移行 | 無職(22歳時点) | 無気力、学業の不振、病気による欠席 | 高2以降:全欠席 | 20歳 | 無／不明 | 公立高校退学 |

るか、あるいは出ないかもしれないと感じられたとしても、継続することが非常に重要であることがわかった。また、ほぼ全ての案件において、「早期対応」によって、不登校の長期化を未然に防ぐことができています。逆に、不登校初出学年と新規相談受付の年数が離れているほど、状況の改善が難しくなっていることがわかった。保護者は我が子が学校へ行き渋りの様子を見せた時期や、不登校を開始した直後に、できるだけ早く学校と専門機関への相談をすべきである。

2. 不登校初出学年が高校在籍時であるケース

一方で、不登校初出学年が高校在学時であった場合、学校復帰や社会的自立を果たすことが困難となるケースが多いことがわかった。本稿での高校時に不登校となった案件では、5件全てが休学から退学、もしくは休学をせずに退学という過程を経て、2件がニート、3件がひきこもりの状態へと入り、そのうち、社会的自立の案件はアルバイトに就いた1件のみであった⁵⁾。

この状況は、主に以下のような理由から生じていると考えられる。

まず、前節で示したとおり、中3(中学卒業)の局面では、義務教育から押し出され、進路における何らかの結論を出さなければならない時に、「このあたりでみんなと足並みを揃えて、＜常識＞的とされているこの時期(15歳時)にとりあえず高校に進学」という思いから学校復帰を果たすことが多い。しかし、高校時に不登校となった場合、特に将来どのような分野で活躍したいかをイメージできてい

ないケースでは、大学や専門学校は専門的(細分化)かつ高度になってくるため、進学への思いが強くなりやすく、あるいは、就職を考えてみても、「就職は何歳ですることが＜常識＞」という明確な設定が無いために、結果、ひきこもりやニートの状態へ移行しがちである。

次に、高校は義務教育とは異なり、不登校の状態が続くと単位を落として留年となる。また、休学や中途退学という学籍異動が存在し、中学校までは認められていた「猶予」がほとんど無くなる。学校の担任やクラスメートによる訪問なども積極的にはおこなわれず、担任からの多くて月1回程度の電話連絡にとどまったり、特に退学をすると、学校関係者との接点が全く無くなったりする。保護者からの叱責に慣れてしまえば、義務教育時と比較して、学校復帰や社会的自立に向けた刺激がほとんど無い状態に身を置くことになる。

また、早期対応ができた本稿での案件では、ひきこもり状態から脱却し、アルバイト従業員として働くに至っているが、不登校初出学年から2年以上経過してからの相談窓口の利用では、課題の解決がより困難な状態となったという結果が出ている。相談申請をする保護者は、「子どもが大人(のような体)になってからの不登校は、世間的に恥ずかしくて誰にも相談できなかった」、「(休学や退学に至ったのは)遅い反抗期が来ただけで、時間が経てば働き出すだろうと思っていた」などと、保護者が世間体を気にしすぎたり、軽視したりし、対応が遅れてしまったことがわかった。小・中学生での案件と同様に、早期対応が状況改善の鍵を握るが、教職員や福祉相談員には、小・中学生と

は異なる対応方法が要求されるとも考えられよう。

V. 今後の研究課題

不登校相談や支援においては、不登校児童生徒それぞれの性格や成育歴、家庭環境、心身の健康状態など、多岐に渡る極めて個人的な特性が複雑に絡み合って課題を構成している。あるいは、児童生徒が在住する地域の特性などが不登校の要因の一部となったり、復帰促進の要因となったりすることが予想される。

また、児童生徒が障がいや病気を不登校の要因・背景としたり、家庭の生活環境が不安定な状況下にあったりする場合、保護者も児童生徒も健康福祉関連の相談を利用するに至らず、当事者である不登校児童生徒の実情を把握しにくいだけでなく、存在そのものが潜在的となり、支援対象から外れてしまっていることも少なくない。すなわち、不登校相談窓口を利用している家族は、その時点ですでに状況改善に向けて大きな一歩を踏み出しており、一方で、利用できていない家族は、将来が不透明なままの状態が継続されており、相談機関の利用の有無の違いは、改善の可能性の大きな境となる。結果、利用しない児童生徒は不登校状態が長期化し、ひきこもり状態やニートへ移行する可能性が高くなる。今後、地域精神保健分野において、学校や保健所が健康福祉相談窓口の利用方法の周知を徹底させることや、家庭訪問を繰り返しながら利用を促す活動を推進していくことが、今まで以上に必要となってくる。

以上のように、本稿では、不登校初学年の条件と学校復帰や社会的自立の時期を照合し、まずはひとつの傾向や可能性として、「義務教育の終了と高校進学」が学校復帰への大きな機となること、また、その時期に向けて計画的に相談援助を実施、継続していくことが、学校復帰の可能性をより高めることを提示した。今後は、不登校初学年と、具体的な支援内容などの他の要因をも併せて照合したうえで検討をおこない、さらに詳細に考察していきたい。

注1) ここで言う不登校とは、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒のうち、病気や経済的理由によるものを除き、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあることをいう（文部科学省初等中等教育局児童生徒課、前掲）。

注2) 小中高においての不登校になったきっかけと考えられる状況は、小学校では「不安など情緒的混乱」(36.1%)が最も多く、「無気力」(23.0%)、「親子関係をめぐる問題」(19.1%)、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」(11.2%)、「家庭の生活環境の急激な変化」(9.2%)、「病気による欠席」(9.1%)などが主となっている。また、中学校では、「不安など情緒的混乱」(28.1%)、「無

気力」(26.7%)、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」(15.4%)、「学業の不振」(9.2%)、「親子関係をめぐる問題」(8.8%)などが主である。高等学校では、「無気力」(30.9%)、「不安など情緒的混乱」(18.0%)、「あそび・非行」(10.4%)、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」(8.3%)、「学業の不振」(7.7%)、「病気による欠席」(7.7%)の順となっている。（不登校に関する調査研究協力者会議、前掲）

注3) いずれのケースも、相談者とその家族の所在地、在籍学校名、不登校開始等の具体的な年月を公表しないこと、データを研究目的のみに使用することを条件に、研究論文または学会、書籍等で研究成果を発表することの許可を、インテーク面接時に不登校児童生徒の家族より書面にて確認し、その後、山口福祉文化大学（現、至誠館大学）の研究承認を得た。

注4) 相談者が特に児童生徒の家族である場合、最も多い希望は「学校への復帰」、または「就職」であるが、中には、「就職するまでは至らず、たとえずっと家にいたとしても、本人が健康であり、家族と仲良く暮らしてくれれば良い」、「社会に出なくても、家のお手伝いを少しだけしてくれれば良い」と、家庭によって相談ニーズは異なり、いかなる状況を「自立」とするかは家庭によって多様であり、不登校相談の際に提示されるニーズは必ずしも一定の価値観によって縛られている訳ではない。

注5) ただし、秋山（2007）では、フリーターという非正規雇用の「精神状況の不安定化」に着目し、アルバイト従業員として働くことを社会的自立を果たした状態とは捉えられていない。しかしながら、本稿のケースでは、「不登校→ひきこもり」の状態から脱却して、アルバイトを始めた「本人の意思の向上的変化」に着目し、就職による社会的自立の事例として捉えることとした。

文献

小野 淳、吉田 梨乃、吉森 丹衣子、斎藤 富由起：適応指導教室におけるSSTとインプロの協働的プログラムの作成と実践に関する質的研究 その1－協働的プログラムの完成まで－。千里金蘭大学紀要、11、1-9、2014。
北海道教育委員会：生徒指導にかかわる引き継ぎについて1－引き継ぎの問題点・改善策－。Ladder 22、2013。
文部科学省初等中等教育局児童生徒課：平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について。2016。
文部科学省不登校に関する調査研究協力者会議：不登校児童生徒への支援に関する最終報告――一人一人の多様な課題に対応した切れ目のない組織的な支援の推進

ー. 2016.

秋山 博介：不登校についての一考察その2－学校教育
とひきこもり，フリーター，ニートとの関係－. 実践女
子大学生生活科学部紀要，44，1-14，2007.